

令和7年2月27日

支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課
会計管理官 平下 一三
(公 印 省 略)

公 告

下記により入札を実施するので、入札心得及び契約条項等を了承の上、参加されたい。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

記

1. 入札に付する事項

調達番号	件 名	内 容	履行場所	履行期間
I-034	物品等輸送業務（単価契約）	仕様書のとおり	仕様書のとおり	自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日

2. 入札方式 一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（GEPS））対象案件）

3. 入札日時 令和7年3月19日（水）10：45

4. 入札場所 防衛省市ヶ谷庁舎E2棟3階入札室

5. 参加資格 （1）予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
（2）予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
（3）令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、かつ、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有することが見込まれ、資格決定後、速やかに資格審査結果通知書を提出できる者であること。
（4）防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
（5）前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

6. 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札保証金及び契約保証金 免 除

8. 入札の無効 5の参加資格のない者のした入札または入札に関する条件に反した入札は無効とする。

9. 契約書作成の要否 要

10. 適用する契約条項 役務等契約条項、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項、

11. そ の 他

- 細部入札要領については別途配布する「一般競争入札の案内について」（以下、入札案内）のとおり。
- 入札案内受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提示すること。
- 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。
- 契約締結日までに令和7年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は本予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。
- 本案件は、府省共通の「電子調達システム」（<https://www.p-portal.go.jp>）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、「紙」による入札書等の提出も可とするが、郵便入札については、令和7年3月17日（月）までに、下記担当者必着分を有効とする。
- 落札者が、10に掲げる契約条項のほか、中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。
- 入札案内の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1（庁舎A棟10階）※顔写真付の身分証明書を持参すること。

受付時間 9:30～18:15（12:00～13:00までの間を除く）

また、入札案内のメール配布を希望する者は、以下のとおりメールを送信すること。

メールアドレス：naikyoku_chotatsu_mailmagazine@ext.mod.go.jp

メール件名：「件名：〇〇〇」 入札案内送信依頼

添付ファイル：資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

防衛省大臣官房会計課契約係 黒田 電話 03-3268-3111 内線 20822

仕 様 書

件名	物品等輸送業務（単価契約）	作 成 年 月	令 和 7 年 2 月
		作 成 課	大臣官房文書課 公文書監理室

1. 総則

この仕様書は、物品等輸送業務（単価契約）について適用する。

2. 業務概要

防衛省内部部局において業務上必要な物品等の輸送を行うもの。

3. 物品等輸送予定数量

別紙のとおり

4. 履行期間

令和7年4月1日（火）から令和8年3月31日（火）まで

5. 業務仕様

（1） 全般

ア 契約相手方は、物品輸送の場合は官側の作成する依頼伝票により、遅滞なく輸送すること。

イ 契約相手方は、行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。）を除いた日の15時00分から16時30までの間に、輸送物品等の集荷を行うこと。

（2） 物品輸送

ア 配達区域は日本全国とし、荷物を受け取ってから配達までの日数は、地理的条件、天候、交通状況、営業体制（労働時間の上限を含む）その他やむを得ない事由による場合を除き、前項（1）ア、イ及び下表の要件を満たすとともに、これにより難しい場合には官側に通知すること。

また、官側が配達日及び配達時間の指定可能な依頼伝票を用いた場合は、契約相手方の可能な範囲内において、官側の指定どおりに配達を行うこと。

区域		配達日
東京都	東京都23区、東京都各市町村	翌 日
東 北	青森県 秋田県	翌々日
	岩手県 宮城県 山形県 福島県	翌 日
関 東	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県	翌 日
信 越	新潟県 長野県	翌 日
北 陸	富山県 石川県 福井県	翌 日
東 海	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	翌 日
近 畿	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	翌 日
中 国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	翌々日

四 国	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	翌々日
北海道	—	翌々日
九 州	福岡県 佐賀県 長崎県 大分県	翌々日
	熊本県 宮崎県 鹿児島県	中 2 日
沖縄県	—	中 6 日

イ 契約相手方は、輸送先の窓口が開いている時間までに配達を完了させるとものとし、間に合わなかった場合は、その翌日の午前中までに輸送すること。

ウ 輸送物品等の梱包は、官側が袋詰め・段ボール詰め等の方法により行うものとする。

ただし、集荷後官側の梱包が不十分で、輸送中に輸送物品等の破損が予想される場合は、契約相手方の負担により、梱包の不備を補うこと。

エ 契約相手方は、輸送物品等を配達したときは、届け先において、官側の作成した依頼伝票どおりに輸送されたか確認を受け、受領印を徴すること。なお、伝票の様式については、任意とする。

オ 契約相手方は、官側の要望に応じ、伝票に輸送頻度の高い届け先の住所等の印字を行い、それに係る費用を負担すること。

カ 契約相手方は、官側からの輸送物品の輸送状況の照会に対応すること。

キ 契約相手方は、毎月ごとに物品輸送の実績 1 か月分を取りまとめ、書面をもって官側が指定する場所に通知すること。

ク その他定めのない事項は、契約相手方の標準宅配便運送約款によること。

6 その他

(1) 契約相手方は、本業務の履行に当たり、業務の意図及び目的を十分理解した上で、本仕様書の各要素を満足させること。

(2) 契約相手方は、本業務履行に係る官側との連絡調整等、業務全般を統括する者を定め、通知すること。

(3) 契約相手方は、本業務の履行に際し、官側が保有する資料等で貸与を受ける必要がある場合には、調整の上、貸与を受けることができる。

(4) 契約相手方は、本業務の履行上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。また、本業務の履行後においても同様とする。

(5) 契約相手方は本契約の履行に当たって、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年東京都条例第 215 号）に規定する、ディーゼル車規制に適合する自動車を使用し又は使用させること。

(6) 本調達物品等が「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和 7 年 1 月 28 日変更閣議決定）」の基準を満たすものであること。

ただし、基本方針の改定があった場合には、これに従うものとする。

(7) この役務の実施に関し、疑義が生じた場合は、支出負担行為担当官等と協議すること。

(8) 検査は、支出負担行為担当官補助者が行うものとする。

物品等輸送予定数量(令和7年度予定)

○小包

	宅配地域	サイズ	数量
1	都内	60cmまで	146
		80cmまで	222
		100cmまで	72
		120cmまで	13
		140cmまで	3
		160cmまで	1
		170cmまで	0
2	東北（青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県） 関東（東京都を除く 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県） 信州（新潟県 長野県） 北陸（富山県 石川県 福井県） 東海（岐阜県 静岡県 愛知県 三重県）	60cmまで	186
		80cmまで	182
		100cmまで	124
		120cmまで	55
		140cmまで	18
		160cmまで	3
		170cmまで	0
3	近畿（滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県）	60cmまで	47
		80cmまで	66
		100cmまで	30
		120cmまで	17
		140cmまで	5
		160cmまで	1
		170cmまで	0
4	中国（鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県） 四国（徳島県 香川県 愛媛県 高知県）	60cmまで	33
		80cmまで	52
		100cmまで	36
		120cmまで	12
		140cmまで	7
		160cmまで	1
		170cmまで	0
5	北海道	60cmまで	37
		80cmまで	52
		100cmまで	35
		120cmまで	10
		140cmまで	4
		160cmまで	0
		170cmまで	0
6	九州（福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県）	60cmまで	46
		80cmまで	57
		100cmまで	47
		120cmまで	23
		140cmまで	6
		160cmまで	2
		170cmまで	0
7	沖縄県	60cmまで	38
		80cmまで	41
		100cmまで	31
		120cmまで	16
		140cmまで	4
		160cmまで	1
		170cmまで	0
計			1782